



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日—  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,889	△12.3	1,884	△12.3	112	△67.1	124	△67.9	62	△76.5
2022年3月期第3四半期	2,153	△5.1	2,149	△5.0	340	△24.7	389	△17.4	266	△16.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	15.72	—
2022年3月期第3四半期	66.85	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期第3四半期	10,305	7,322	71.1	1,834.74	781.7
2022年3月期	9,700	7,449	76.8	1,866.51	832.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,322百万円 2022年3月期 7,449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,042,970株	2022年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	51,869株	2022年3月期	51,869株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,991,101株	2022年3月期3Q	3,991,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2023年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
2023年3月期 第3四半期決算資料 .....	8
(1) 受入手数料 .....	8
(2) トレーディング損益 .....	9
(3) 自己資本規制比率 .....	9
(4) 損益計算書の四半期推移 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)のわが国経済は、3月の「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の解除を契機に、個人消費中心での持ち直しを見せました。欧米など海外経済の減速、また、国内物価上昇による家計の購買力低下などが懸念される一方、中国の「ゼロコロナ」政策見直しの動きや、水際対策の緩和による訪日外国人の増加などが下支え要因となりました。そうした中、12月の日銀による金融緩和策修正の動きをきっかけに、金利上昇が家計や企業部門を圧迫するとの懸念も出始めています。

海外経済については、欧米を中心にインフレが長期化、各国・地域の中央銀行はインフレ抑制のための利上げを継続しており、特に、ユーロ圏や英国経済の景気後退入りの可能性はさらに高まっています。中国での「ゼロコロナ」政策緩和の動きは今後の同国経済の回復を期待させるものですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、短期的には経済の混乱につながる懸念も指摘されています。

国内株式市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均株価は、6月上旬に円安等を背景に一時28,000円台に乗せたものの、インフレ懸念による世界的株安を受け、同月中頃には期中最安値となる25,500円台まで下落しました。その後は米株主導での「サマーラリー」により、日経平均株価は8月半ばに29,000円を突破しましたが、欧米株式市場の下落などにより9月下旬には再び26,000円割れとなりました。10月以降は米利上げ幅縮小期待等から再度上昇に転じましたが、12月の日銀の金融緩和策修正を受けて急落、結果26,000円台で12月の取引を終えています。

米国株式市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均株価が利上げへの警戒等から下落基調を継続、6月半ばには一時30,000ドルを割り込みました。その後8月半ばにかけては「サマーラリー」により、一時34,000ドル台を回復しましたが、9月発表の米消費者物価指数が予想を上回ったことで利上げへの懸念が台頭し株価は下落、ダウ平均株価は9月末に一時29,000ドルを下回りました。その後はインフレのピークアウトやFRBの利上げ幅縮小期待から株価は大きく上昇し、11月末に再び34,000ドル台に乗せましたが、12月末にかけてやや上げ幅を縮小させ、最終的には33,100ドル台で12月の取引を終えています。

このような状況のもと、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内株式、米国株式、投資信託および外国債券など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の堅実な資産形成を実現していただくため、投資信託の積立てキャンペーンを行うなど、新型コロナ感染への対策に十分留意しながら、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益18億89百万円(前年同期比12.3%減)、純営業収益18億84百万円(同12.3%減)、営業利益1億12百万円(同67.1%減)、経常利益1億24百万円(同67.9%減)、四半期純利益62百万円(同76.5%減)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料は、12億83百万円(前年同期比13.4%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

##### (委託手数料)

「委託手数料」は、10億3百万円(同1.1%増)となりました。これは主に、株式の委託手数料が9億30百万円(同1.2%増)になったことによるものです。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、1億87百万円(同47.6%減)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

##### (その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、93百万円(同27.5%減)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の減少によるものです。

## ②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、5億36百万円(同13.2%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

## (株券等トレーディング損益)

「株券等トレーディング損益」は、2億77百万円(同29.7%減)となりました。これは主に、外国株式の取引による収益が減少したことによるものです。

## (債券等トレーディング損益)

「債券等トレーディング損益」は、2億58百万円(同16.3%増)となりました。これは主に、仕組債の取引による収益が増加したことによるものです。

## ③金融収支

金融収支は、64百万円の利益(同32.4%増)となりました。これは、「金融収益」が68百万円(同29.0%増)、「金融費用」が4百万円(同7.1%減)となったことによるものです。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、17億72百万円(同2.0%減)となりました。これは主に、「人件費」が1億11百万円減少し9億83百万円(同10.2%減)「不動産関係費」が37百万円増加し1億56百万円(同31.8%増)、「事務費」が24百万円増加し3億46百万円(同7.5%増)となったことによるものです。

## ⑤営業外損益

営業外損益は、12百万円の利益となりました。これは主に、「受取配当金」によるものです。

## ⑥特別損益

特別損益は、12百万円の損失となりました。これは主に、「投資有価証券評価損」によるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、2022年3月末(以下、前事業年度末)と比べ6億4百万円増加し103億5百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」が8億25百万円増加、「現金・預金」が2億62百万円増加、「有形固定資産」が1億1百万円増加、「トレーディング商品」が6億44百万円減少、「信用取引資産」が2億24百万円減少、したことによるものです。

## ②負債

負債は、前事業年度末と比べ7億31百万円増加し29億82百万円となりました。これは主に、「預り金」が9億45百万円増加、「未払法人税等」が63百万円減少したことによるものです。

## ③純資産

純資産は、前事業年度末と比べ1億26百万円減少し73億22百万円となりました。これは、「四半期純利益」により62百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により29百万円減少、「剰余金の配当」により1億59百万円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,986,490	4,248,780
預託金	1,500,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,500,000
トレーディング商品	747,677	103,520
商品有価証券等	747,677	103,520
約定見返勘定	41,253	144,194
信用取引資産	2,486,390	2,261,604
信用取引貸付金	2,476,258	2,233,288
信用取引借証券担保金	10,131	28,316
立替金	29	—
その他の立替金	29	—
短期差入保証金	170,000	150,000
有価証券	—	84,269
預け金	—	54,652
前払費用	23,222	31,882
未収入金	—	97,724
未収収益	79,999	55,746
その他の流動資産	1,010	1,134
流動資産計	9,036,073	8,733,509
固定資産		
有形固定資産	158,324	259,425
建物	114,609	178,766
器具備品	43,714	80,658
無形固定資産	3,247	2,943
電話加入権	100	100
ソフトウェア	3,147	2,843
投資その他の資産	502,876	1,309,467
投資有価証券	69,008	894,612
関係会社株式	2,000	—
出資金	1,500	—
従業員に対する長期貸付金	782	1,629
長期差入保証金	367,889	386,168
長期前払費用	1,976	1,302
繰延税金資産	33,515	—
その他	44,205	43,755
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	664,448	1,571,835
資産合計	9,700,521	10,305,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	508,113	471,738
信用取引借入金	482,167	420,326
信用取引貸証券受入金	25,946	51,411
預り金	1,046,268	1,991,288
顧客からの預り金	528,987	701,174
その他の預り金	517,281	1,290,114
受入保証金	301,246	245,702
未払金	43,418	11,518
未払費用	102,004	116,748
未払法人税等	71,533	8,070
賞与引当金	85,600	30,580
その他の流動負債	—	110
流動負債計	2,158,185	2,875,757
固定負債		
繰延税金負債	—	4,807
資産除去債務	73,516	81,341
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	74,516	87,148
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,382	19,820
特別法上の準備金計	18,382	19,820
負債合計	2,251,084	2,982,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,486,378	3,389,484
自己株式	△113,755	△113,755
株主資本合計	7,460,704	7,363,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,268	△41,191
評価・換算差額等合計	△11,268	△41,191
純資産合計	7,449,436	7,322,619
負債・純資産合計	9,700,521	10,305,345

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,482,486	1,283,859
委託手数料	992,418	1,003,024
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,662	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	357,257	187,254
その他の受入手数料	129,147	93,580
トレーディング損益	617,992	536,631
金融収益	53,191	68,634
営業収益計	2,153,669	1,889,124
金融費用	4,548	4,223
純営業収益	2,149,121	1,884,901
販売費・一般管理費	1,808,128	1,772,735
取引関係費	186,738	180,754
人件費	1,094,273	983,153
不動産関係費	118,694	156,397
事務費	322,065	346,251
減価償却費	16,302	37,021
租税公課	36,018	32,694
その他	34,034	36,463
営業利益	340,993	112,165
営業外収益		
受取配当金	8,891	16,568
投資有価証券売却益	39,598	—
その他	1,090	631
営業外収益計	49,580	17,200
営業外費用		
投資顧問料	—	3,333
投資有価証券売却損	—	160
その他	1,366	954
営業外費用計	1,366	4,448
経常利益	389,206	124,918
特別利益		
関係会社清算益	—	2,717
特別利益計	—	2,717
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,476
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,960	1,437
固定資産除却損	—	0
特別損失計	1,960	14,913
税引前四半期純利益	387,246	112,721
法人税、住民税及び事業税	101,380	11,650
法人税等調整額	19,045	38,322
法人税等合計	120,425	49,972
四半期純利益	266,820	62,749

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

## 3. 補足情報

2023年3月期 第3四半期決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	992,418	1,003,024	101.1	1,352,168
(株券)	(919,503)	(930,370)	(101.2)	(1,257,611)
(受益証券)	(72,914)	(72,654)	(99.6)	(94,556)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3,662	—	—	3,281
(株券)	(3,662)	(—)	(—)	(3,281)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	357,257	187,254	52.4	404,009
(債券)	(196)	(4)	(2.1)	(196)
(受益証券)	(357,061)	(187,250)	(52.4)	(403,813)
その他の受入手数料	129,147	93,580	72.5	164,716
(株券)	(2,878)	(1,613)	(56.0)	(3,757)
(債券)	(12)	(66)	(548.3)	(12)
(受益証券)	(124,803)	(89,957)	(72.1)	(158,854)
(その他)	(1,453)	(1,942)	(133.7)	(2,092)
合計	1,482,486	1,283,859	86.6	1,924,176

## ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	926,044	931,983	100.6	1,264,650
債券	208	71	34.2	208
受益証券	554,780	349,862	63.1	657,225
その他	1,453	1,942	133.7	2,092
合計	1,482,486	1,283,859	86.6	1,924,176

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	395,387	277,818	70.3	506,762
債券等	222,605	258,812	116.3	365,537
合計	617,992	536,631	86.8	872,299

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,859	6,594	6,650
リスク相当額 (B)	692	843	798
市場リスク相当額	4	175	124
取引先リスク相当額	73	56	63
基礎的リスク相当額	614	611	610
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	990.7	781.7	832.7

## (4) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自2021.10.1 至2021.12.31	前第4四半期 自2022.1.1 至2022.3.31	当第1四半期 自2022.4.1 至2022.6.30	当第2四半期 自2022.7.1 至2022.9.30	当第3四半期 自2022.10.1 至2022.12.31
営業収益	806	711	658	609	621
受入手数料	557	441	383	447	453
トレーディング損益	230	254	233	151	151
金融収益	18	15	41	11	16
金融費用	△0	12	1	1	1
純営業収益	806	698	657	607	619
販売費・一般管理費	605	636	613	589	569
取引関係費	65	66	60	63	55
人件費	357	371	339	325	318
不動産関係費	40	45	62	50	43
事務費	110	111	116	114	114
減価償却費	7	17	10	12	13
租税公課	12	13	10	11	10
その他	11	10	13	11	12
営業利益	200	61	43	18	50
営業外収益	0	0	6	3	6
営業外費用	0	△0	0	△0	3
経常利益	200	63	49	22	52
特別利益	—	—	—	2	—
特別損失	1	1	0	14	0
税引前四半期純利益	199	62	48	11	52
法人税、住民税及び事業税	48	45	2	2	6
法人税等調整額	14	△5	14	2	21
四半期純利益	136	22	31	5	25